



PRESS RELEASE

2016年11月4日

CA Technologies の調査で、デジタル・トランسفォーメーションと企業の成長の相関関係が明らかに

～アジャイル、DevOps、その他のベスト・プラクティスの採用を促進することでメリットはさらに深まる～

(2016年11月4日)

CA Technologies（東京都千代田区、社長：反町 浩一郎）は本日、Keeping Score: Why Digital Transformation Mattersと題する調査を実施し、デジタル・トランسفォーメーションが日本企業へ与える影響は極めて大きいという調査結果を発表しました。本調査は2016年5～6月にかけてColeman Parkes Research社によって実施され、21ヶ国10業界のITおよび事業のエグゼクティブ1,770名に対して行われました。そのうち日本からは89名が回答をしています。

この調査によると、事業の業績とデジタル・トランسفォーメーションを支える技術・実践の間に強い繋がりがあるということが明らかになりました。

デジタル・トランسفォーメーションの活用においては、多くの日本企業が企業内の人材や部署への投資、技術活用に乗り出しており、その結果は世界平均とほぼ同等の値となりました。また、その投資対効果（ROI）は、顧客満足度、新規事業の成長、市場投入スピードなどの業績指標（KPI）により明らかとなります。

日本と世界の調査結果比較 抜粋1

調査項目	日本	世界平均
デジタル・トランسفォーメーションに必要な人材に対して投資をしている企業の割合	85%	84%
デジタル技術を事業の再構築と顧客との新たなコミュニケーション方法に活用している企業の割合	84%	82%
デジタル・エンタープライズに対して、ビジョンを策定している企業の割合	80%	81%
デジタル・エンタープライズを促進する部署への投資をしている企業の割合	78%	80%

デジタル・トランسفォーメーションによる効果は確実に上がっており、顧客メリットは大幅に拡大し、ビジネスのスピード、事業の成長の観点においても改善が報告されました。

日本と世界の調査結果比較 抜粋2

調査項目	日本	世界平均
顧客エクスペリエンスの向上	65%	74%
デジタル・リーチの向上	78%	76%
市場投入スピードの短縮	16%	33%
顧客満足度の向上	39%	40%
新規事業収益の向上	33%	37%

日本におけるデジタル・トランسفォーメーションの効果は、世界平均値と遜色ない結果となりましたが、市場投入スピードの短縮のみ、平均値の半分を下回る結果となり、世界平均まで効果をあげることが期待されま

す。

また、同調査では、デジタル・トランスフォーメーションを成功させる上で有益な指標(KPI)となる世界規模でランキングを示すデジタル・トランスフォーメーション・ビジネス・インパクト・スコアカード(BIS)が使用されており、回答者からの報告と同様にスコアカードの結果からも、デジタル・トランスフォーメーションへの投資は明確なメリットをもたらすことを確認できます。

BIS スコアリストの KPI

カテゴリー	業績指標(KPI)
事業の敏しょう性	1. 意志決定時間(新たな事業の機会への対応時間) 2. 市場投入スピード(新アプリの開発/リリースまでの時間)
事業の成長	3. 収益成長率、新たな財源の確保 4. デジタル・リーチ 5. 競合との差別化
顧客メリットの拡大	6. 顧客エクスペリエンス 7. 顧客維持 8. 顧客満足度(顧客ロイヤリティ指標)
業務効率化	9. 従業員の生産性 10. 従業員の確保と定着 11. IT に関する費用 12. アプリ製品、開発プロセスにおける不具合数 13. 外部企業の有効活用 14. 業務又はプロセスの効率

BIS スコアリストの上位を占める開発途上国

全世界平均のBISスコア53に対して、インド(79)、タイ(71)、ブラジル(69)、インドネシア(66)マレーシア(64)と、多くの途上国がリストのトップを占めています。米国のスコアは57、日本のスコアは47となり、欧州各国のスコアも同様に低いスコアとなりました。しかし日本の値は平均より低いのにも関わらず、アジャイル、DevOps、API 管理、イデンティティ中心のセキュリティなどのベスト・プラクティスの採用を徹底することでビジネスへの影響が高まると回答しています。

日本を含む先進国のスコアが全世界の平均値より低い理由として、新興国や発展途上国は、先進国に比べて従来の環境に対処する必要が少ないため、ゼロからデジタル・トランスフォーメーションへの取り組みを開始できることがあげられます。そのため、その取り組みからのメリットが短期間で得られ、かつ規模も大きくなるのです。

事業別の観点から見た場合、上位 5 業種はテレコム(59)、銀行・金融サービス(57)、公共セクター(56)、小売業(54)、そして医療(53)でした。公共セクターの高いスコアから、政府機関が国民へのサービスの向上に注力するために、アプリケーション・エコミノーとデジタル・トランスフォーメーションを有効活用しており、雇用率や税収を上昇させていることが再認識できます。

CA Technologies 代表取締役 社長 反町 浩一郎

今日の市場では顧客エクスペリエンスが非常に大きな影響力を持っており、それを具現化するソフトウェアが、あらゆる企業のビジネス・モデルの中心になろうとしています。デジタル・トランスフォーメーションは、ビジネス・プロセスを向上させるための重要な手段であり、どの企業にとってもはや欠かせないものとなっています。

ます。こういった観点からも、今後の企業の成長を期待される企業のエグゼクティブにとって、デジタル・トランスフォーメーションを先行させることが最優先事項となりつつあります。

参考資料

- ・調査: [Keeping Score: Why Digital Transformation Matters](#)
- ・CA CTO Otto Berkes 著: [Digitally Remastered](#)
- ・Digital Transformation Infographic

調査方法論

本調査は 2016 年 5~6 月にかけて Coleman Parkes Research 社によって実施され、21ヶ国 10 業界の IT および事業のエグゼクティブ 1,770 名に対して行われました。そのうち日本からは 89 名が回答をしています。Coleman Parkes Research 社は 2000 年に創設され、世界規模で行動重視のマーケティング調査を行っています。同社は、IT、技術、および通信関連の調査にフォーカスした BtoB 調査を専門としながら、すべての市場にわたり完全な調査並びにコンサルティング・サービスを提供しています。詳細については、www.coleman-parkes.co.uk をご覧ください。

CA Technologiesについて

CA Technologies (NASDAQ: CA) は、ビジネスの変革を推進するソフトウェアを提供し、アプリケーション・エコノミーにおいて企業がビジネス・チャンスをつかめるよう支援します。ソフトウェアはあらゆる業界であらゆるビジネスの中核を担っています。プランニングから開発、管理、セキュリティまで、CA は世界中の企業と協力し、モバイル、プライベート・クラウドやパブリック・クラウド、分散環境、メインフレーム環境にわたって、人々の生活やビジネス、コミュニケーションの方法に変化をもたらしています。CA Technologies の詳しい情報については、<<http://www.ca.com/us.html>>(米 CA Technologies)、<<http://www.ca.com/jp>> (日本)をご覧ください。また、ツイッターについては、https://twitter.com/ca_japanをご覧ください。

*本文中に記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

この件に関する報道機関からのお問合せ先:

CA Technologies
〒102-0093 東京都 千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 9 階
コーポレート・コミュニケーション部
TEL: 03-6272-8110 FAX: 03-6272-8115
e-mail: CA@pr-tocs.co.jp